



2024年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月15日

上場会社名 株式会社 SHOEI
コード番号 7839 URL <https://www.shoei.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山口 裕士

TEL 03-5688-5160

定時株主総会開催予定日 2024年12月25日

配当支払開始予定日

2024年12月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	35,790	6.5	10,330	5.1	10,502	6.5	7,377	4.4
2023年9月期	33,616	16.1	9,825	17.2	9,858	15.9	7,068	17.4

(注) 包括利益 2024年9月期 7,890百万円 (4.9%) 2023年9月期 7,522百万円 (15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	139.90		26.0	30.9	28.9
2023年9月期	131.73		28.3	31.7	29.2

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 百万円 2023年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	35,085	29,545	84.2	562.06
2023年9月期	32,805	27,145	82.7	506.60

(参考) 自己資本 2024年9月期 29,532百万円 2023年9月期 27,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	9,789	3,275	5,724	15,352
2023年9月期	6,354	2,350	3,461	14,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期		0.00		66.00	66.00	3,534	50.1	14.1
2024年9月期		0.00		70.00	70.00	3,678	50.0	13.0
2025年9月期(予想)		0.00		59.00	59.00		49.8	

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	7.6	4,450	15.6	4,440	16.9	3,020	19.2	57.48
通期	33,920	5.2	8,770	15.1	8,760	16.6	6,220	15.7	118.38

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期	53,713,716 株	2023年9月期	53,713,716 株
期末自己株式数	2024年9月期	1,169,742 株	2023年9月期	160,108 株
期中平均株式数	2024年9月期	52,736,080 株	2023年9月期	53,658,454 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日 ~ 2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	27,045	13.9	7,693	21.7	7,898	32.3	5,538	37.1
2023年9月期	31,413	23.5	9,825	31.8	11,676	40.3	8,807	43.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	105.02	
2023年9月期	164.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	28,273	24,077	85.2	458.23
2023年9月期	29,232	23,993	82.1	448.02

(参考) 自己資本 2024年9月期 24,077百万円 2023年9月期 23,993百万円

2. 2025年9月期の個別業績予想 (2024年10月1日 ~ 2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,260	3.2	3,310	18.1	3,330	19.3	2,310	19.5	43.96
通期	26,410	2.3	6,150	20.1	6,180	21.8	4,370	21.1	83.17

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(開示の省略)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18
(3) 設備投資、減価償却、研究開発費の実績・予想値	19
(4) 連結子会社の概況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧米における利上げ累積効果によるインフレ鎮静化が進行しつつ一方、ウクライナやイスラエル等での紛争は終結の目途がたらず、景気後退のリスクがある程度あるものの、総じて堅調な状況にあるとみられます。中国における不動産部門及び消費の低迷や、米国の対中国政策の影響を受け、景気の早期再浮揚には不透明感が伴うものと認識しております。

高級二輪乗車用ヘルメット市場については、上記の経済状況のなか、コロナ禍で高まった二輪乗用車ブームの減速に天候不順なども加わり需要が減退した一方、生産体制や国際物流の改善により製品が潤沢に供給された結果、第2四半期までは流通段階で在庫過多の状況にありました。しかしながら、代理店の発注調整により、足元では欧州、中国では過剰流通在庫の消化が進んでおります。中国においては、第2四半期までは流通における過剰在庫の影響を受け、今期投入した新規格製品に依存する厳しい状況でしたが、ライダーシーズンが始まる春先からは小売店舗への客足も少しずつ戻るなど少なくとも短期的には需要回復の兆しが見えつつある状況にあります。

当連結会計年度における日本及び海外を合わせた販売数量は、前年度比8.4%減となりました。欧州市場の販売数量は、欧州子会社の過剰在庫の影響で新規生産量は減少傾向となりましたが、主力モデル投入による新製品効果もあり、販売数量は前年度比7.8%減にとどまりました。北米市場の販売数量は、同国の景気が比較的底堅く推移しているうえ、同市場で人気のモデルをプロモーションして増量した結果、前年度比34.7%増となりました。アジア市場の販売数量は、中国以外のアジア市場は堅調だったものの、中国市場において上記の状況下で前年度比32.5%減となったため、アジア市場全体では前年度比28.8%減となりました。日本市場の販売数量は、ポストコロナにおいても比較的堅調な需要が続いておりましたが、流通在庫が若干過剰気味になっていることから前年度比0.4%減となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、販売数量こそ前年度比8.4%減少しましたが、新モデル投入効果、前連結会計年度における値上げと円安効果により単価が大きく上昇した結果、売上高は35,790,722千円と前年度比2,173,997千円(6.5%)の増収となりました。既述の単価上昇は利益増にも貢献し、営業利益は10,330,163千円と前年度比504,412千円(5.1%)の増益となりました。経常利益は10,502,792千円と前年度比644,635千円(6.5%)の増益、税金等調整前当期純利益は10,473,778千円と前年度比614,608千円(6.2%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7,377,548千円と前年度比308,871千円(4.4%)の増益となりました。

(販売地域別売上高)

①日本

売上高は6,921,695千円と、前年度比556,829千円(8.8%)の増収となりました。

②欧州

売上高は16,534,248千円と、前年度比1,875,500千円(12.8%)の増収となりました。

③北米

売上高は5,011,348千円と、前年度比1,482,327千円(42.0%)の増収となりました。

④アジア

売上高は6,326,026千円と、前年度比1,717,350千円(21.4%)の減収となりました。

⑤その他の地域(オセアニア、南米)

売上高は997,402千円と、前年度比23,308千円(2.3%)の減収となりました。

当連結会計年度の為替相場は、当社売上換算レート(期中平均)：1ドル=150.28円、前年度比10.71円の円安、1ユーロ=162.23円、前年度比12.89円の円安となりました。また、海外子会社換算レート(2024年6月28日)：1ユーロ=172.33円、前年度比14.73円の円安となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、かつてのような力強い成長がみられず、ウクライナやイスラエル等での紛争による混乱は終結の目途がたたないことが精神的な圧迫となっており、予断を許さない状況ではありますが、一方で、全般的にインフレ鎮静化が進行しつつある中、楽観ムードも出始め、総じて堅調な状況にあるとみられます。ただし地域別には濃淡があり、北米は比較的堅調、欧州や日本の成長率は米国に劣後するものの現状維持、一方で中国は、不動産部門及び消費の低迷や、米国の対中国政策の影響を受け低迷、景気の早期再浮揚には暫く時間がかかるものと認識しております。

次期の高級二輪乗車用ヘルメット市場は、上記の経済状況のなか、コロナ禍で高まった二輪乗用車ブームの減速が基調としては継続しており、前期における、市場の過剰気味の流通在庫調整局面は一服したものの、今後急速な需要増を見通すことは難しい状況にあります。欧州市場は、当連結会計年度のような主力モデルのモデルチェンジが無く、マイナーモデルのモデルチェンジにとどまることから、当連結会計年度比微減となる見通しです。北米市場は、景気が相対的に堅調に推移しており、又、代理店も過度な在庫過多の状況にはないため、当社製品も前連結会計年度とほぼ同等の水準で推移すると予測しています。アジア市場は、主力の中国市場において、当連結会計年度前半の最悪期は脱したものの、景況感の不透明感が継続していることから、当連結会計年度比微増を予測しております。日本市場は、流通在庫が若干過剰であり、その調整が必要と認識しており、前連結会計年度比1割程度の減少を想定しております。

このような状況のなか、2025年9月期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）の連結業績の見通しにつきましては、売上高は33,920,000千円と当期比1,870,722千円（△5.2%）の減収、営業利益は8,770,000千円と当期比1,560,163千円（△15.1%）の減益、経常利益は8,760,000千円と当期比1,742,792千円（△16.6%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益6,220,000千円と当期比1,157,548千円（△15.7%）の減益としております。為替レートにつきましては、通期平均で1ドル=145円、1ユーロ=160円を前提としております。

※業績見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び総資産の分析

(総資産)

当連結会計年度末における資産の残高は35,085,664千円で、前年度比2,280,186千円増加致しました。主な変動要因は、現預金が585,141千円、土地取得及び工場設備投資により有形固定資産が1,848,783千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は5,539,870千円で、前年度比120,364千円減少となりました。主な変動要因は、買掛金が681,629千円、その他流動負債（主に前受金）が394,567千円増加し、未払法人税等が1,210,297千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は29,545,793千円で、前年度比2,400,550千円増加となりました。主な変動要因は、利益剰余金が3,908,200千円増加し、自己株式の純増により1,918,748千円減少したことによるものです。

(次期の見通し)

2025年9月期の総資産は当連結会計年度末比で2,037,335千円増加し37,123,000千円、負債は491,870千円減少し5,048,000千円、純資産は2,528,206千円増加し32,074,000千円となる見通しです。

② キャッシュ・フローの分析

(当期のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）の残高は、前年度末に比べ585,141千円（3.96%）増加し、15,352,423千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金は、9,789,797千円の増加（前年度は6,354,767千円の増加）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益による資金の増加10,473,778千円、減価償却費による資金の増加1,737,346千円、仕入債務の増加による資金の増加539,740千円などであり、主な減少は、法人税等の支払による資金の減少3,855,916千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金は、3,275,733千円の減少（前年度は2,350,506千円の減少）となりました。主な内訳は、工場用地の取得、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得3,155,113千円、システム導入による無形固定資産の取得75,888千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金は、5,724,233千円の減少（前年度は3,461,862千円の減少）となりました。主な内訳

は、配当金の支払額3,603,911千円、自己株式の取得2,000,288千円によるものです。

(次期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,395,000千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,953,000千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3,689,000千円減少する見通しであり、2025年9月期末の資金残高は1,534,576千円増加し16,887,000千円になる見通しです。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	77.9	77.7	82.7	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	568.4	476.8	373.7	334.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	766.3	835.0	710.5	424.2

(注) 1 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

3 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の算出に当たり、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。具体的には、業績に連動した成果配分並びに財務体質、経営基盤強化のため株主資本の充実を両輪の基本方針としております。連結配当性向につきましては、従前通り、50%を目処とした期末配当を実施する方針を維持する一方、残りの50%については内部留保する所存です。また、2023年9月期より、資本効率の向上や株主還元の実現を図るため、経営環境の変化に対応して機動的に資本政策を遂行することを基本方針に追加しております。なお、2021年9月期より、株主優待制度を継続しております。

上記基本方針に則り、期末配当金は1株につき70円（前期比4円増）とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、中長期的視野に立って、設備投資等生産能力の増強、新製品開発や新規事業開拓のための研究開発、当社ブランドをより浸透させるための広告宣伝等を他人資本に依存せず、臨機応変に実行するため、更に、今後の事業展開の備え（有事への備え、新規事業やM&Aへの展開等）とする考えであります。

次期の期末配当金につきましては、上記基本方針及び次期業績見通しに基づき、1株につき59円（当期比11円減）を予定しております。

※業績見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,767,282	15,352,423
受取手形	92,392	117,947
売掛金	2,545,443	2,842,406
商品及び製品	3,278,479	3,618,130
仕掛品	1,557,250	1,881,152
原材料及び貯蔵品	1,385,679	1,180,769
その他	1,937,070	1,548,570
貸倒引当金	△5,394	△5,238
流動資産合計	25,558,203	26,536,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,642,333	5,508,335
減価償却累計額	△2,447,042	△2,611,094
建物及び構築物 (純額)	2,195,290	2,897,241
機械装置及び運搬具	5,082,595	5,348,898
減価償却累計額	△3,383,417	△3,782,488
機械装置及び運搬具 (純額)	1,699,178	1,566,409
工具、器具及び備品	5,956,817	6,083,524
減価償却累計額	△5,204,798	△5,525,417
工具、器具及び備品 (純額)	752,018	558,107
土地	257,294	1,430,276
リース資産	83,121	83,121
減価償却累計額	△54,028	△70,653
リース資産 (純額)	29,092	12,468
建設仮勘定	181,930	438,958
使用権資産	615,363	833,759
減価償却累計額	△164,247	△322,514
使用権資産 (純額)	451,116	511,244
有形固定資産合計	5,565,922	7,414,705
無形固定資産	159,761	184,008
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,106,455	712,605
その他	415,135	238,181
投資その他の資産合計	1,521,591	950,786
固定資産合計	7,247,274	8,549,501
資産合計	32,805,478	35,085,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	485,929	1,167,558
リース債務	100,734	86,660
未払金	471,020	535,887
未払法人税等	2,071,269	860,971
賞与引当金	355,700	341,100
その他	1,221,005	1,615,572
流動負債合計	4,705,659	4,607,751
固定負債		
リース債務	358,422	426,263
退職給付に係る負債	507,203	392,043
資産除去債務	41,605	66,468
その他	47,345	47,345
固定負債合計	954,576	932,119
負債合計	5,660,235	5,539,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,929	1,421,929
資本剰余金	418,773	418,773
利益剰余金	25,162,393	29,070,594
自己株式	△382,888	△2,301,636
株主資本合計	26,620,208	28,609,660
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	1,382
為替換算調整勘定	582,826	971,000
退職給付に係る調整累計額	△72,695	△49,213
その他の包括利益累計額合計	510,130	923,169
非支配株主持分	14,903	12,963
純資産合計	27,145,242	29,545,793
負債純資産合計	32,805,478	35,085,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	33,616,724	35,790,722
売上原価	18,314,753	19,675,412
売上総利益	15,301,970	16,115,310
販売費及び一般管理費		
販売手数料	133,102	165,744
荷造運搬費	438,388	428,203
広告宣伝費	1,079,418	1,150,332
貸倒引当金繰入額	6,510	481
役員報酬	194,800	237,689
給料及び賞与	1,061,259	1,128,135
賞与引当金繰入額	17,600	20,000
退職給付費用	35,274	33,253
株式報酬費用	124,966	119,092
保険料	115,058	139,235
減価償却費	204,667	239,440
支払手数料	618,000	727,944
その他	1,447,173	1,395,593
販売費及び一般管理費合計	5,476,220	5,785,146
営業利益	9,825,750	10,330,163
営業外収益		
受取利息	8,819	8,618
為替差益	-	164,875
受取保険金	-	20
補助金収入	10,631	10,108
特許和解金	11,364	-
雑収入	25,933	30,609
営業外収益合計	56,749	214,231
営業外費用		
支払利息	8,944	23,079
障害者雇用納付金	2,500	2,150
支払手数料	-	5,999
訴訟損失引当金繰入額	-	7,410
為替差損	6,819	-
雑損失	6,079	2,963
営業外費用合計	24,343	41,602
経常利益	9,858,156	10,502,792
特別利益		
固定資産売却益	1,892	780
特別利益合計	1,892	780
特別損失		
固定資産売却損	878	0
固定資産除却損	-	12,143
減損損失	-	17,650
特別損失合計	878	29,795
税金等調整前当期純利益	9,859,169	10,473,778
法人税、住民税及び事業税	3,329,509	2,713,222
法人税等調整額	△539,016	383,007
法人税等合計	2,790,492	3,096,229
当期純利益	7,068,677	7,377,548
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	7,068,677	7,377,548

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	7,068,677	7,377,548
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	1,382
為替換算調整勘定	378,688	488,267
退職給付に係る調整額	75,070	23,482
その他の包括利益合計	453,758	513,132
包括利益	7,522,435	7,890,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,525,534	7,892,621
非支配株主に係る包括利益	△3,099	△1,940

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,929	418,773	21,103,439	△120,030	22,824,112
当期変動額					
剰余金の配当			△3,005,059		△3,005,059
親会社株主に帰属する当期純利益			7,068,677		7,068,677
自己株式の取得				△353,599	△353,599
自己株式の処分		△4,663		90,741	86,077
自己株式処分差損の振替		4,663	△4,663		-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	4,058,954	△262,858	3,796,096
当期末残高	1,421,929	418,773	25,162,393	△382,888	26,620,208

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	201,039	△147,766	53,272	18,003	22,895,387
当期変動額						
剰余金の配当						△3,005,059
親会社株主に帰属する当期純利益						7,068,677
自己株式の取得						△353,599
自己株式の処分						86,077
自己株式処分差損の振替						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	381,787	75,070	456,857	△3,099	453,758
当期変動額合計	-	381,787	75,070	456,857	△3,099	4,249,854
当期末残高	-	582,826	△72,695	510,130	14,903	27,145,242

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,929	418,773	25,162,393	△382,888	26,620,208
当期変動額					
剰余金の配当			△3,534,538		△3,534,538
親会社株主に帰属する当期純利益			7,377,548		7,377,548
自己株式の取得				△2,000,288	△2,000,288
自己株式の処分		△1,934		81,540	79,606
自己株式処分差損の振替		1,934	△1,934		-
連結範囲の変動			67,123		67,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,908,200	△1,918,748	1,989,451
当期末残高	1,421,929	418,773	29,070,594	△2,301,636	28,609,660

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	582,826	△72,695	510,130	14,903	27,145,242
当期変動額						
剰余金の配当						△3,534,538
親会社株主に帰属する当期純利益						7,377,548
自己株式の取得						△2,000,288
自己株式の処分						79,606
自己株式処分差損の振替						-
連結範囲の変動						67,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,382	388,174	23,482	413,039	△1,940	411,098
当期変動額合計	1,382	388,174	23,482	413,039	△1,940	2,400,550
当期末残高	1,382	971,000	△49,213	923,169	12,963	29,545,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,859,169	10,473,778
減価償却費	1,486,429	1,737,346
減損損失	-	17,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,188	△660
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,700	△14,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△69,810	△87,019
受取利息及び受取配当金	△8,819	△8,618
受取保険金	-	△20
補助金収入	△10,631	△10,108
支払利息	8,944	23,079
為替差損益 (△は益)	△183,186	16,879
支払手数料	-	5,999
訴訟損失引当金繰入額	-	7,410
固定資産除却損	-	12,143
固定資産売却損益 (△は益)	△1,013	△779
売上債権の増減額 (△は増加)	743,933	△249,560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,081,709	△33,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△970,079	539,740
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△211,947	388,875
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△385,605	527,480
その他	119,814	35,130
小計	9,348,378	13,380,802
利息及び配当金の受取額	8,819	277,862
保険金の受取額	-	20
補助金の受取額	10,631	10,108
利息の支払額	△8,944	△23,079
法人税等の支払額	△3,004,117	△3,855,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,354,767	9,789,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,237,150	△3,155,113
有形固定資産の売却による収入	2,037	780
無形固定資産の取得による支出	△59,520	△75,888
その他	△55,873	△45,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,350,506	△3,275,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△353,599	△2,000,288
支払手数料の支払額	-	△5,999
配当金の支払額	△3,002,990	△3,603,911
リース債務の返済による支出	△105,272	△114,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,461,862	△5,724,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	337,666	115,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	880,064	905,774
現金及び現金同等物の期首残高	13,887,217	14,767,282
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△320,633
現金及び現金同等物の期末残高	14,767,282	15,352,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

・連結子会社の数 7社

・連結子会社の名称

SHOEI (EUROPA) GMBH

SHOEI DISTRIBUTION GMBH

SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL

SHOEI ITALIA S. R. L.

SHOEI ASIA CO., LTD.

首維(上海)摩托車用品有限公司

株式会社SHOEI SALES JAPAN

・連結範囲の変更

SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONについては、当第1四半期連結会計期間より重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しており、また当連結会計年度中に清算終了しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHOEI (EUROPA) GMBH、SHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL、SHOEI ITALIA S. R. L.、SHOEI ASIA CO., LTD. の事業年度の末日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

首維(上海)摩托車用品有限公司の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に仮決算を実施しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によりしております。

b 仕掛品、原材料及び貯蔵品

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

② デリバティブ

当社は時価法によりしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7年～45年
機械装置及び運搬具	4年～8年
工具、器具及び備品	2年～10年

② 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

一部の在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 退職給付における簡便法の採用

当社の一部の従業員に対する追加の退職金制度及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ヘルメット関連事業においては、主に乗車用ヘルメット、ヘルメット関連製品等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。国内の販売については、出荷時から当該製品に対する支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。海外の販売については、貿易条件に基づき製品の船積み時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、船積み時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引き及びリベート等を控除した金額で測定しております。対価は主に受注時から履行義務を充足するまでの期間内に前受金として受領、又は、履行義務充足後1年以内に受領し、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当社

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：売掛金、予定取引

③ ヘッジ方針

当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は時価との比較分析により、連結会計年度末にその有効性評価を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）及び当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社及び国内子会社が、海外向け販売は当社及び海外子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種別や地域ごとに分析を行っておりますが、子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州			北米		アジア		その他	合計
	フランス	ドイツ	その他	米国	その他	中国	その他		
6,364,866	2,773,483	3,518,052	8,367,212	3,156,720	372,300	6,314,314	1,729,061	1,020,711	33,616,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岡田商事㈱	4,255,247	ヘルメット関連事業
XIAMEN CHUANGJIAN HELMETS CO., LTD.	3,709,618	ヘルメット関連事業

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州			北米		アジア		その他	合計
	フランス	ドイツ	その他	米国	その他	中国	その他		
6,921,695	3,429,565	4,129,105	8,975,577	4,731,298	280,050	4,707,265	1,618,761	997,402	35,790,722

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岡田商事㈱	5,017,061	ヘルメット関連事業
HELMET HOUSE INC.	4,731,291	ヘルメット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	506円60銭	562円06銭
1株当たり当期純利益	131円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	139円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度(2023年9月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,068,677	7,377,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,068,677	7,377,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,658	52,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

期別	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	27,294,115	83.7
官需用ヘルメット	66,667	94.9
その他	2,745,722	70.7
合計	30,106,506	82.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

期別	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)			
品目別	受注金額 (千円)	前期比 (%)	期末受注残高 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	29,405,012	138.2	6,013,447	74.7
官需用ヘルメット	90,595	237.1	7,765	89.6
その他	4,124,171	137.5	418,807	76.2
合計	33,619,779	138.3	6,440,020	74.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

期別	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	31,444,156	105.5
官需用ヘルメット	91,494	121.0
その他	4,255,071	113.7
合計	35,790,722	106.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
岡田商事㈱	4,255,247	12.7	5,017,061	14.0
HELMET HOUSE INC.	2,959,266	8.8	4,731,291	13.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

	2023年9月期 (実績)	2024年9月期 (実績)	前期比 (%)	2025年9月期 (予想)	当期比 (%)
設備投資(千円)	2,228,797	3,424,363	153.6	1,939,637	56.6
減価償却費(千円)	1,486,429	1,737,346	116.9	1,451,419	83.5
研究開発費(千円)	195,265	190,054	97.3	236,311	124.3

(4) 連結子会社の業績の概況

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SHOEI (EUROPA) GMBH	807,116	187,069	133,707	476,892	3,235,427
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	7,518,884	857,154	613,603	3,383,349	4,005,589
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	5,764,397	541,004	402,680	2,565,126	3,399,861